



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富成 義郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小澤 勝彦

TEL 052-872-9341

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	100,771	3.0	6,993	21.3	8,426	14.9	6,026	13.3
30年3月期第1四半期	97,811	2.0	8,890	50.0	9,906	46.2	6,953	46.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4,629百万円 (53.4%) 30年3月期第1四半期 9,942百万円 (36.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	56.67	
30年3月期第1四半期	65.08	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	531,245	327,983	61.7
30年3月期	541,087	326,279	60.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 327,983百万円 30年3月期 326,279百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		27.50	
31年3月期					
31年3月期(予想)		27.50		27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は52円50銭となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	463,000	8.0	18,000	25.0	24,000	4.8	17,000	5.7	159.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	106,351,285 株	30年3月期	106,351,285 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	12,617 株	30年3月期	12,002 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	106,338,868 株	30年3月期1Q	106,843,204 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成 31 年 3 月期の個別業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	368,000	3.6	15,000	△17.9	20,000	△3.6	14,500	△7.9	136.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期末のガスのお客さま数は、前年同四半期末と比べ1.1%増加し246万8千件となりました。ガス販売量は、前年同期と比べ5.2%減少し8億9千7百万m<sup>3</sup>となりました。用途別では、家庭用は、気温が前年同期に比べて高かった影響などにより同13.1%の減少となりました。業務用は、需要開発を進めたものの、お客さま先の個別要因などにより同3.6%の減少となりました。他ガス事業者向け卸供給は前年同期並みとなりました。LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ2.0%増加し、49万2千件、販売量は前年同期と比べ2.9%の減少となりました。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ9万件の増加となりました。

売上高は、原料費調整制度によって売上単価が上昇したことなどにより、前年同期比3.0%増加し1,007億7千1百万円となりました。売上原価は、原油価格の上昇等を受けて原材料費が増加したことなどにより同8.7%増加し637億9千万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同0.9%減少し299億8千8百万円となりました。これらの結果、経常利益は同14.9%減少し84億2千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13.3%減少し60億2千6百万円となりました。

(単位：百万m<sup>3</sup>、百万円)

	当第1四半期 (30/4~30/6)	前年同四半期 (29/4~29/6)	対前年同四半期比較		(参考) 東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
ガス販売量	897	946	△50	△5.2%	883	—
売上高	100,771	97,811	2,959	3.0%	79,298	1.27
売上原価	63,790	58,663	5,126	8.7%	50,280	—
供給販売費 及び一般管理費	29,988	30,257	△269	△0.9%	23,831	—
営業利益	6,993	8,890	△1,897	△21.3%	5,186	1.35
経常利益	8,426	9,906	△1,479	△14.9%	7,516	1.12
親会社株主に帰属 する四半期純利益*	6,026	6,953	△927	△13.3%	5,688	1.06

※単独は「四半期純利益」

## (参考1) お客さま数及び販売量

	単 位	当第1四半期 (30/4~30/6)	前年同四半期 (29/4~29/6)	対前年同四半期比較		東邦ガス (単独)	
				増 減	増減率		
ガス	四半期末お客さま数(取付メーター数)	千件	2,468	2,441	27	1.1%	2,444
	家庭用	百万m <sup>3</sup>	164	189	△25	△13.1%	163
	業務用	〃	668	692	△25	△3.6%	658
	他ガス事業者向け	〃	65	65	△0	△0.0%	63
	ガス販売量計	〃	897	946	△50	△5.2%	883
LPG	四半期末お客さま数(配送受託件数含む)	千件	492	482	10	2.0%	—
	販売量	千トン	109	112	△3	△2.9%	—
電気	四半期末お客さま数	千件	115	25	90	352.8%	115
平均気温	℃	19.9	19.2	0.7	—	—	

## (参考2) 原料価格指標

	単 位	当第1四半期 (30/4~30/6)	前年同四半期 (29/4~29/6)	対前年 同四半期比較	摘 要
原油価格	ドル/バレル	70.5	53.4	17.1	全日本CIF価格
為替レート	円/ドル	109.1	111.1	△2.0	TTMレート

## (参考3) 設備投資額等の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 (30/4~30/6)	対前年 同四半期(末)比較	対前期末 比較	東邦ガス (単独)
設備投資額	90	△40		82
減価償却費	87	△2		79
有利子負債残高	1,181	△54	59	1,101

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は前期末比 98 億 4 千 2 百万円の減少となっております。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債は前期末比 115 億 4 千 5 百万円の減少となっております。これは、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

純資産は前期末比 17 億 3 百万円の増加となっております。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を 60 億 2 千 6 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 60.3%から 61.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万m<sup>3</sup>、億円)

	通 期 (30/4~31/3)	対前期比較		( 参 考 ) 東邦ガス(単独)
		増 減	増減率	
ガス販売量	3,944	△80	△2.0%	3,888
売上高	4,630	341	8.0%	3,680
営業利益	180	△59	△25.0%	150
経常利益	240	△12	△4.8%	200
親会社株主に帰属 する当期純利益*	170	△10	△5.7%	145
※単独は「当期純利益」				
設備投資額	365	△31	△7.9%	279
減価償却費	365	5	1.5%	329

通期のガス販売量は 39 億 4 千 4 百万m<sup>3</sup>、前期比 2.0%の減少を見込んでおります。収支は、今後の原油価格を 70 ドル/バレル、為替レート 110 円/ドルの前提で、売上高は 4,630 億円、経常利益は 240 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 170 億円を見込んでおります。ガス販売量、売上高、利益見通しのいずれも、連結、単独ともに変更しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	81,572	80,235
供給設備	154,442	151,331
業務設備	26,263	25,697
その他の設備	35,356	34,691
建設仮勘定	26,233	27,708
<b>有形固定資産合計</b>	<b>323,868</b>	<b>319,665</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	4,249	3,960
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,249</b>	<b>3,960</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	92,020	91,298
その他	21,875	21,294
貸倒引当金	△83	△83
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>113,812</b>	<b>112,509</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>441,930</b>	<b>436,134</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,955	16,460
受取手形及び売掛金	48,874	40,887
たな卸資産	18,608	22,913
その他	13,947	15,012
貸倒引当金	△227	△164
<b>流動資産合計</b>	<b>99,157</b>	<b>95,110</b>
<b>資産合計</b>	<b>541,087</b>	<b>531,245</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	29,942	30,019
ガスホルダー修繕引当金	1,653	1,677
保安対策引当金	18,211	17,809
器具保証引当金	3,932	3,876
退職給付に係る負債	8,534	7,993
その他	9,478	9,551
固定負債合計	121,753	120,928
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	23,576	23,506
支払手形及び買掛金	20,284	18,778
短期借入金	5,383	7,316
未払法人税等	7,067	3,049
その他	36,742	29,682
流動負債合計	93,054	82,333
負債合計	214,807	203,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	240,123	243,224
自己株式	△45	△47
株主資本合計	281,537	284,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,111	42,028
繰延ヘッジ損益	△21	77
為替換算調整勘定	3,199	1,581
退職給付に係る調整累計額	△548	△341
その他の包括利益累計額合計	44,742	43,345
純資産合計	326,279	327,983
負債純資産合計	541,087	531,245

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	97,811	100,771
売上原価	58,663	63,790
売上総利益	39,148	36,981
供給販売費及び一般管理費	30,257	29,988
営業利益	8,890	6,993
営業外収益		
受取利息	52	66
受取配当金	860	951
受取賃貸料	118	114
雑収入	240	534
営業外収益合計	1,271	1,666
営業外費用		
支払利息	203	188
雑支出	52	44
営業外費用合計	255	232
経常利益	9,906	8,426
税金等調整前四半期純利益	9,906	8,426
法人税等	2,953	2,400
四半期純利益	6,953	6,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,953	6,026

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,953	6,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,128	△83
繰延ヘッジ損益	△287	98
為替換算調整勘定	△677	△1,481
退職給付に係る調整額	432	205
持分法適用会社に対する持分相当額	393	△136
その他の包括利益合計	2,989	△1,396
四半期包括利益	9,942	4,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,942	4,629
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算 : 税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。  
なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(追加情報)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等の適用

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,166	6,911	17,319	93,398	4,413	97,811	—	97,811
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	463	202	683	3,443	4,126	△4,126	—
計	69,184	7,374	17,522	94,081	7,856	101,938	△4,126	97,811
セグメント利益又は損失(△)	7,300	△21	777	8,056	566	8,622	267	8,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額267百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,541	6,784	20,003	96,329	4,441	100,771	—	100,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	339	217	570	3,278	3,849	△3,849	—
計	69,554	7,124	20,220	96,900	7,720	104,620	△3,849	100,771
セグメント利益又は損失(△)	5,461	△26	688	6,123	535	6,659	334	6,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額334百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。